

3.6 建物被害等の予測

地震に伴う揺れや液状化、土砂災害、地震火災により建物が倒壊し、被害が発生する。揺れに伴う建物被害の程度は、建物の構造、建築年代等によって大きく異なり、旧耐震基準の昭和56年以前に建築された木造の古い建物で大きな被害が発生することが想定される。これを踏まえて、まずは構造・建築年代等別に建物現況データを整理し、このデータを基に直接的な原因である揺れ、液状化、土砂災害、火災による被害を個々に算出した。

建物被害は、揺れによって全壊した後、複数の原因で重複して被害を受ける可能性がある。複数の原因の重複を避けるため、南海トラフの巨大地震対策検討ワーキンググループ（内閣府、2012年）の手法と同様に、「液状化による被害⇒揺れによる被害⇒火災焼失による被害」の順で算出し、被害数の重複を除去した（表3.6.1）。

■ステップ1：液状化・揺れによる被害

メッシュの液状化危険度により、液状化面積を算出する。

液状化範囲内では、液状化による建物被害率により被害棟数を算出する。液状化による全壊棟数は被害数確定。半壊棟数は被害数暫定値。

液状化範囲外では、地震動による被害率により被害棟数を算出する。揺れによる全壊棟数は被害数確定。半壊棟数は被害数暫定値。

表 3.6.1 液状化・揺れによる被害の考え方

		①液状化による被害		
		全壊	半壊	無被害
②揺れによる被害	全壊	①液状化による全壊	②揺れによる全壊	
	半壊		①液状化による半壊	②揺れによる半壊
	無被害		無被害	

■ステップ2：火災による被害

- ・全建物を対象に、メッシュ毎に焼失棟数、焼失率を算出する。
- ・揺れと液状化によって、全壊に至らなかった建物棟数（＝液状化による半壊棟数＋揺れによる半壊棟数＋揺れ・液状化で被害がなかった無被害棟数）に建物焼失率を乗じて、焼失建物棟数を算出する。液状化による半壊棟数、揺れによる半壊棟数から焼失率分を差し引く。火災による半壊棟数が確定。

表 3.6.2 火災による被害の考え方

		①液状化、②揺れによる被害				
		液状化全壊	液状化半壊	地震動全壊	地震動半壊	無被害
③火災	焼失	①液状化による全壊	③火災による焼失	②揺れによる全壊	③火災による焼失	
	無被害		①液状化による半壊		②揺れによる半壊	無被害

3.6.1 建物現況棟数の整理

建物被害の予測のための基礎データとなる建物現況棟数は、固定資産税家屋台帳（2016年）、固定資産概要調書（2016年）、公有財産台帳（2016年）をもとに、50mメッシュごとに構造・建築年代・階層別（表 3.6.3）に区分し、地区ごとに集計した（表 3.6.4）。

本市における建物耐震化状況を考慮するため、現状の耐震化率＝84.9%（住宅土地統計調査（2013年））を参考に建物現況棟数を整理した。

なお、町丁字別の建物棟数については、資料編「3. 町丁字別の建物棟数」に示す。

表 3.6.3 建物の現況区分

構 造		
木造	木造建物	主体構造を木で建築する構造とし、一般住宅に多い。
非木造	S造	主体構造を鉄骨で建築する構造とし、体育館等の建物や高層建物に多い。鉄鋼造と呼ばれることもある。
	RC造	柱や梁などの主要構造物に鉄筋の入ったコンクリートを用いる構造とし、中高層の建物に多い。

建築年代		
木造（6区分）	S造（2区分）	RC造（3区分）
～1950(昭和25)年	～1981(昭和56)年	～1971(昭和46)年
1951(昭和26)年～ 1970(昭和45)年		
1971(昭和46)年～ 1980(昭和55)年		1972(昭和47)年～ 1981(昭和56)年
1981(昭和56)年～ 1990(平成2)年	1981(昭和56)年～	1982(昭和57)年～
1991(平成3)年～ 2000(平成12)年		
2001(平成13)年～		

階 層		
木造（1区分）	S造（3区分）	RC造（3区分）
階層別の区分はしない	1階～2階	1階～4階
	3階～4階	5階～6階
	5階～	7階～

表 3.6.4 建物現況棟数（上段：木造、中段：S造、下段：RC造）

地区	木造							小計(棟)
	～1950	1951～60	1961～70	1971～80	1981～90	1991～2000	2001～	
成田地区	9	131	707	1,025	1,129	1,027	1,328	5,355
公津地区	12	62	552	1,200	1,254	1,818	2,712	7,610
八生地区	29	55	233	567	578	544	300	2,306
中郷地区	25	29	128	341	253	175	182	1,135
久住地区	14	49	240	588	499	447	682	2,519
豊住地区	30	39	219	526	385	261	154	1,613
遠山地区	32	95	403	1,276	1,891	1,414	1,453	6,563
ニュータウン地区	5	5	5	951	1,002	580	1,195	3,743
下総地区	15	14	250	1,142	1,273	1,353	602	4,649
大栄地区	4	78	952	1,830	2,037	2,320	1,086	8,307
計	174	557	3,689	9,446	10,301	9,938	9,694	43,799

※小数点以下を含む数値を整数で表示しているため計があわない場合がある。

地区	S造									小計
	～1971			1972～1981			1982～			
	1～2F	3～4F	5F～	1～2F	3～4F	5F～	1～2F	3～4F	5F～	
成田地区	60	10	0	155	38	4	978	177	18	1,439
公津地区	50	0	0	194	7	1	1,285	84	0	1,621
八生地区	33	0	0	94	0	1	255	4	0	386
中郷地区	12	0	0	40	0	0	106	1	0	159
久住地区	25	0	0	114	1	0	337	6	1	484
豊住地区	25	0	0	83	2	0	191	5	0	307
遠山地区	74	4	0	222	6	4	1,251	52	12	1,625
ニュータウン地区	0	0	0	315	1	0	821	7	8	1,153
下総地区	33	0	0	230	1	1	579	9	0	854
大栄地区	78	1	0	240	2	0	1,075	28	1	1,426
計	388	15	0	1,687	58	12	6,878	374	41	9,453

※小数点以下を含む数値を整数で表示しているため計があわない場合がある。

地区	RC造											小計(棟)	
	～1971				1972～1981				1982～				
	1～2F	3～4F	5～6F	7F～	1～2F	3～4F	5～6F	7F～	1～2F	3～4F	5～6F		7F～
成田地区	10	21	7	1	25	12	11	2	79	91	16	27	302
公津地区	11	4	0	1	15	3	1	0	97	65	9	21	230
八生地区	4	0	2	0	11	0	0	0	18	10	0	0	47
中郷地区	1	0	0	0	23	0	0	0	11	2	1	0	40
久住地区	3	0	0	0	80	2	0	2	32	4	0	0	122
豊住地区	8	0	0	0	22	0	0	0	21	0	0	0	53
遠山地区	14	6	0	1	87	15	5	6	103	45	17	9	311
ニュータウン地区	4	0	0	0	442	13	110	4	159	68	30	11	842
下総地区	4	1	1	2	30	2	1	2	56	3	3	3	108
大栄地区	5	2	2	4	19	3	4	4	109	25	2	4	182
計	66	34	12	10	755	52	132	20	685	315	78	76	2,236

※小数点以下を含む数値を整数で表示しているため計があわない場合がある。

3.6.2 液状化による建物被害

50mメッシュごとの地盤沈下量と建物現況棟数データから、平成 26・27 年度千葉県地震被害想定調査と同様に、構造別・建築年代別の全壊率・全半壊率を用いて、全壊棟数、半壊棟数を算出した。

評価の流れは、図 3.6.1 のとおりである。

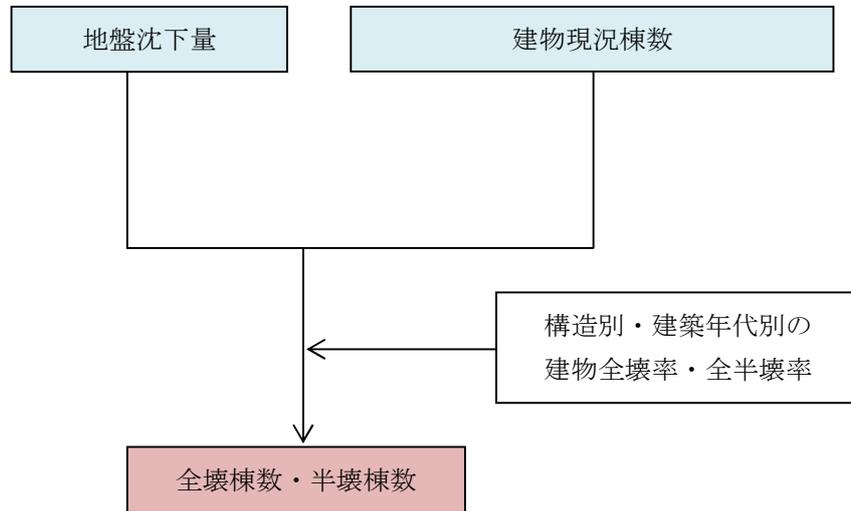


図 3.6.1 評価の流れ

(1) 木造建物

地盤沈下量と被害率から、全壊棟数・半壊棟数を算出した。

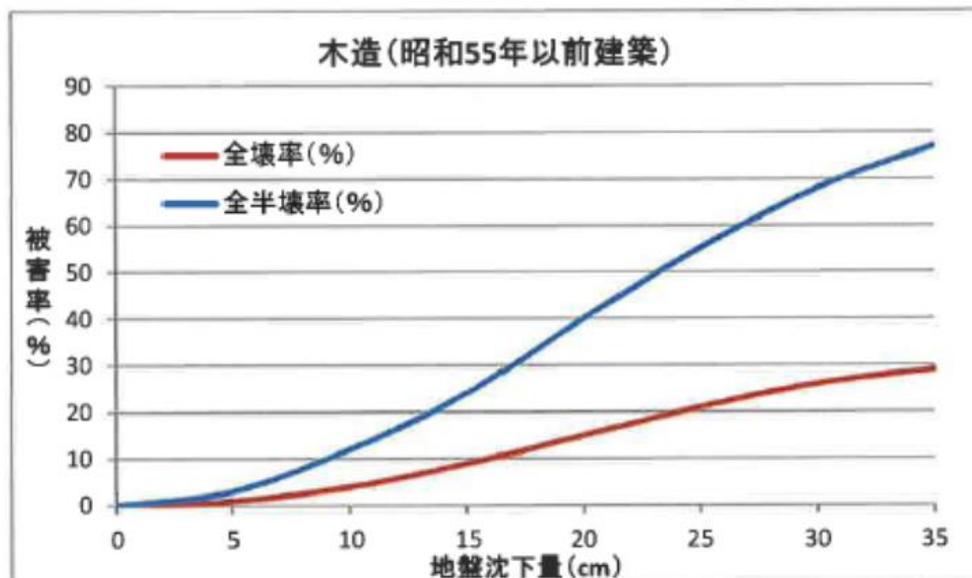


図 3.6.2 地盤沈下量に対する建物被害率

(木造：昭和 55 年以前建築)

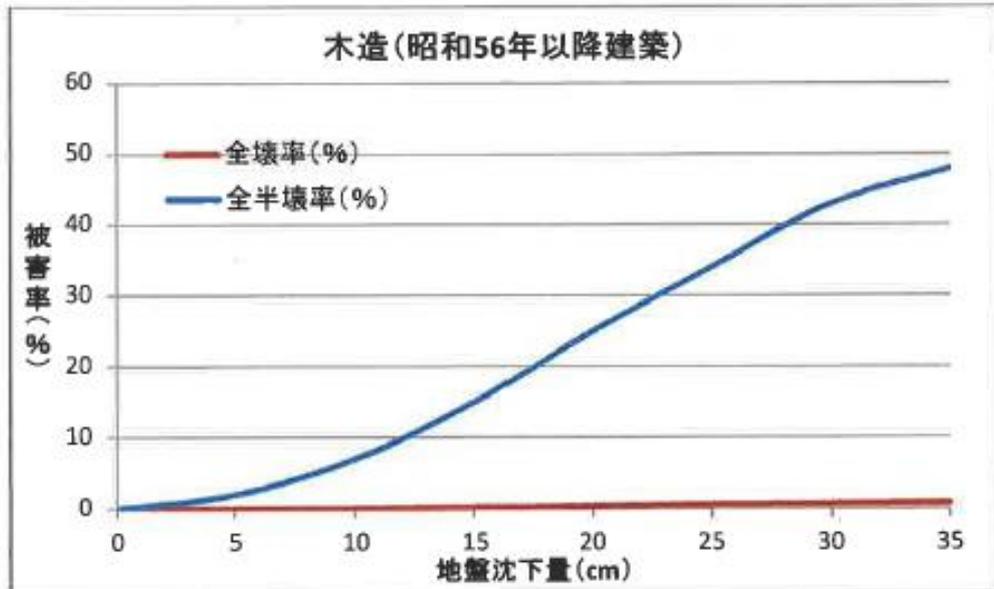


図 3.6.3 地盤沈下量に対する建物被害率
(木造：昭和 56 年以降建築)

(2) 非木造建物

① 杭なし

地盤沈下量と被害率から、全壊棟数・半壊棟数を算出した。

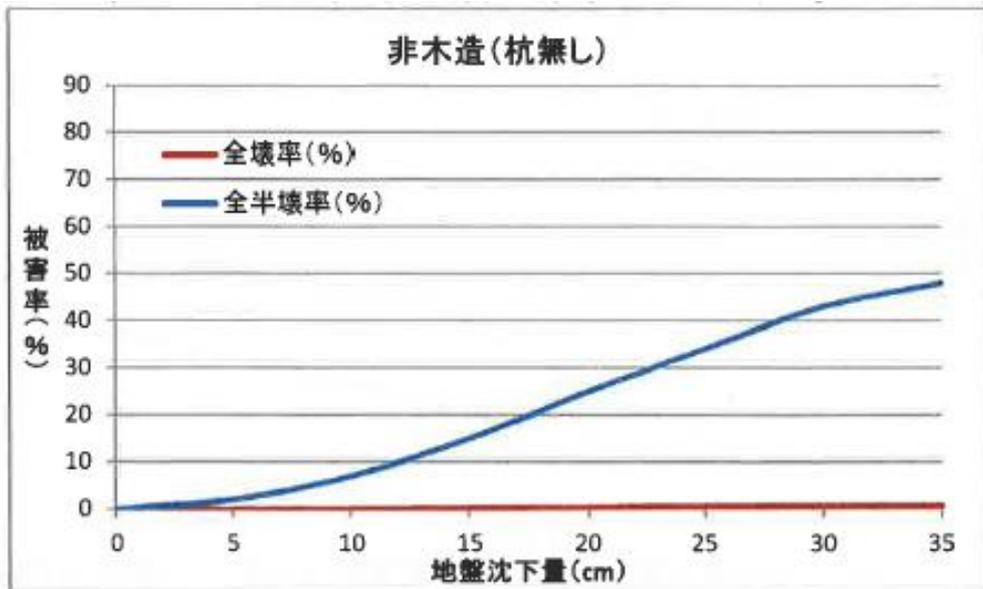


図 3.6.4 地盤沈下量に対する建物被害率
(非木造：杭なし)

②杭あり

地盤沈下量と被害率から、全壊棟数・半壊棟数を算出した。

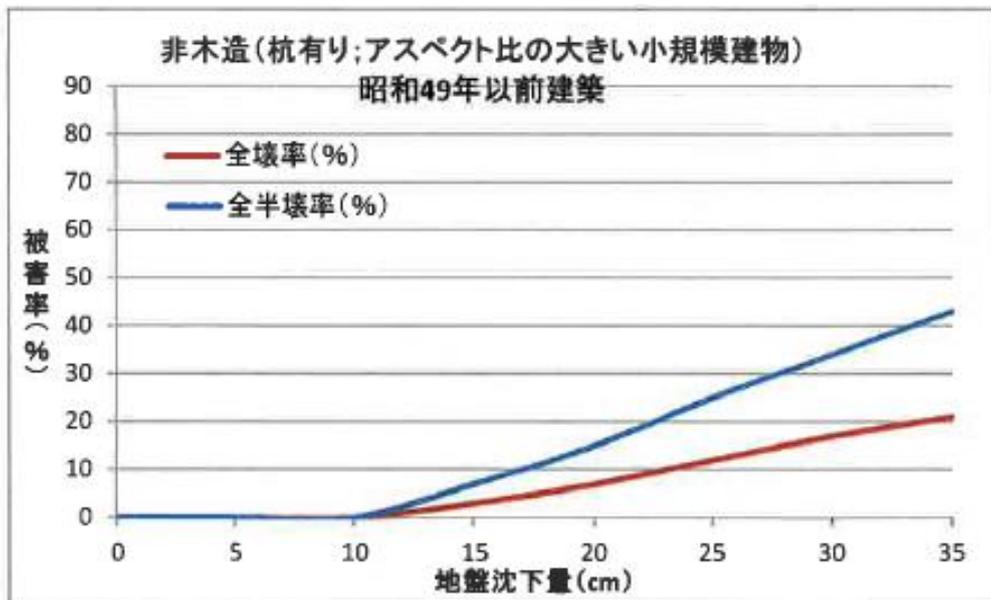


図 3.6.5 地盤沈下量に対する建物被害率

(非木造：杭ありーアスペクト比の大きい小規模建物（昭和49年以前建築）)

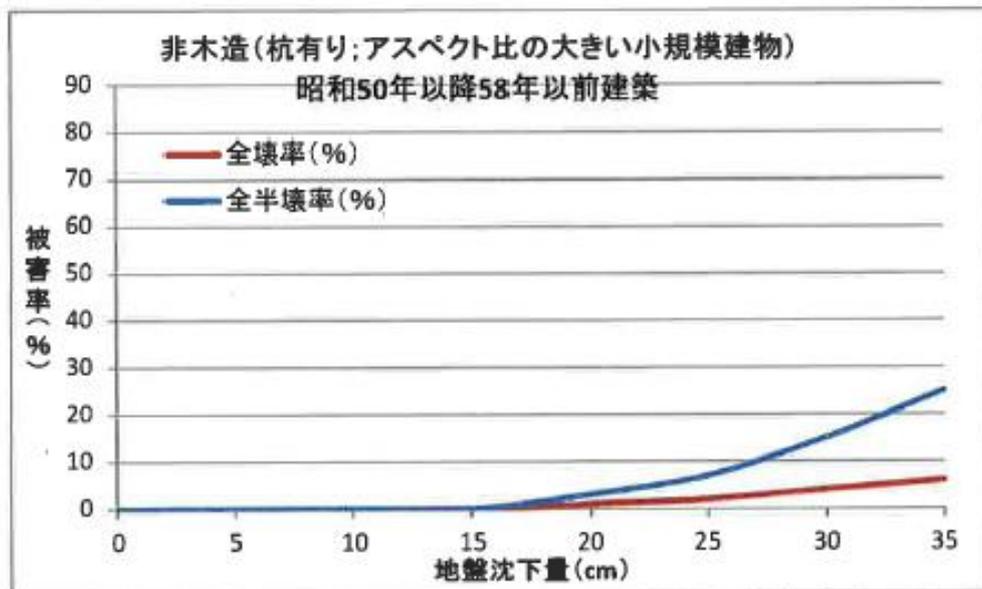


図 3.6.6 地盤沈下量に対する建物被害率

(非木造：杭ありーアスペクト比の大きい小規模建物
(昭和50年以降昭和58年以前建築))

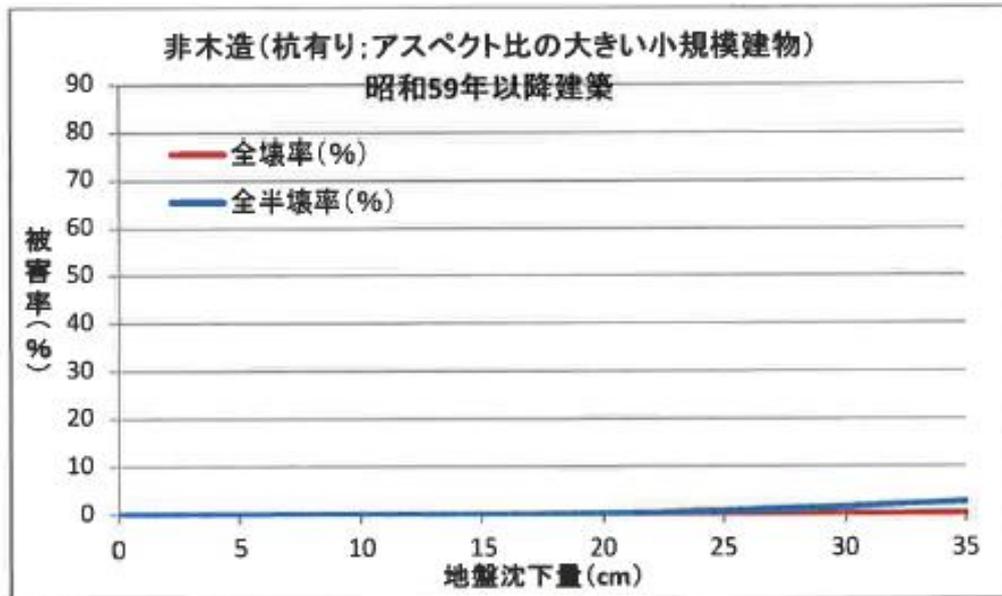


図 3.6.7 地盤沈下量に対する建物被害率
(非木造：杭有りーアスペクト比の大きい小規模建物（昭和 59 年以降建築）)

非木造建物の杭の有無、アスペクト比の情報は不明のため、3階以上の建物に杭があるものとし、1割の建物でアスペクト比が大きいものとした。

3.6.3 揺れによる建物被害

揺れによる建物被害について、平成 26・27 年度千葉県地震被害調査の手法のとおり、最大速度と全壊率・全半壊率の関係から、全壊棟数・半壊棟数を算出した。

半壊棟数は、全半壊棟数から全壊棟数を差し引くことにより算出した。

評価の流れは、図 3.6.8のとおりである。

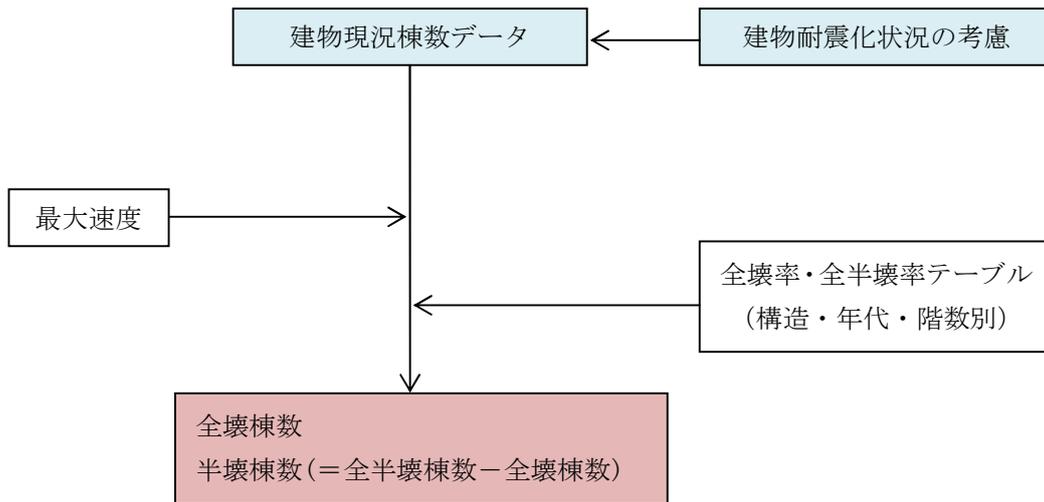


図 3.6.8 評価の流れ

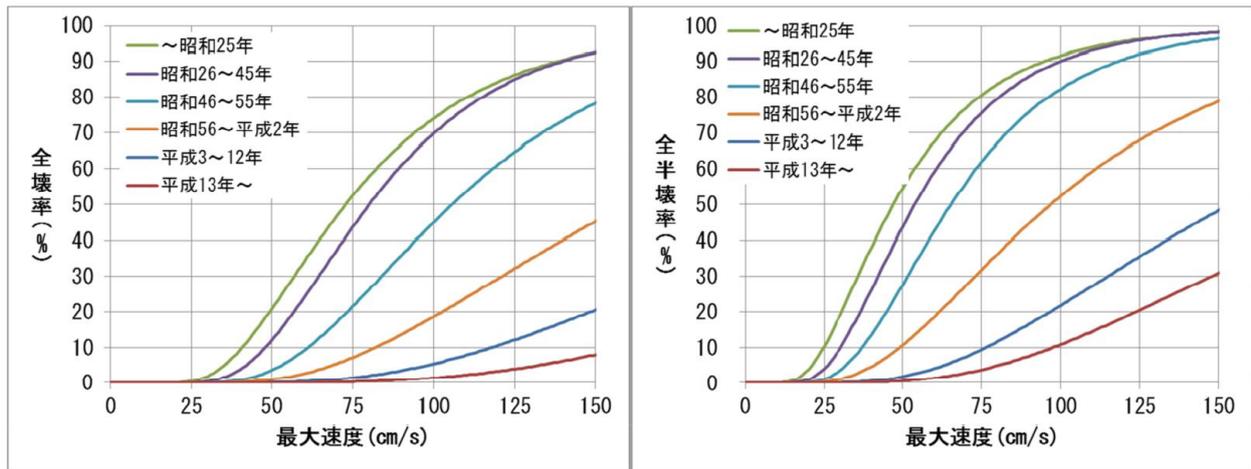


図 3.6.9 木造建物の被害率[左：全壊率、右：全半壊率] (千葉県(2016年))

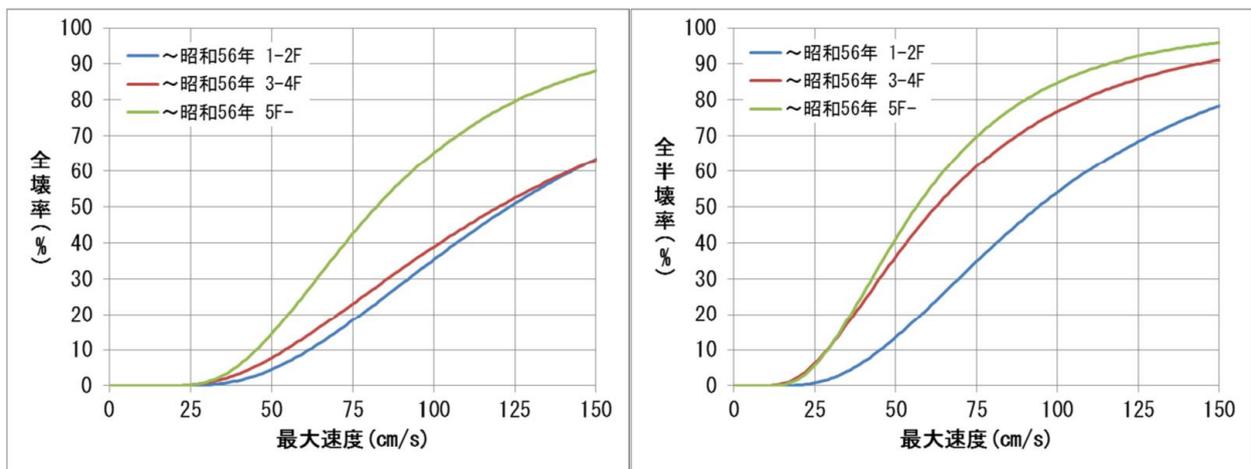


図 3.6.10 S造建物の被害率[昭和56年以前 左：全壊率、右：全半壊率]

(千葉県(2016年))

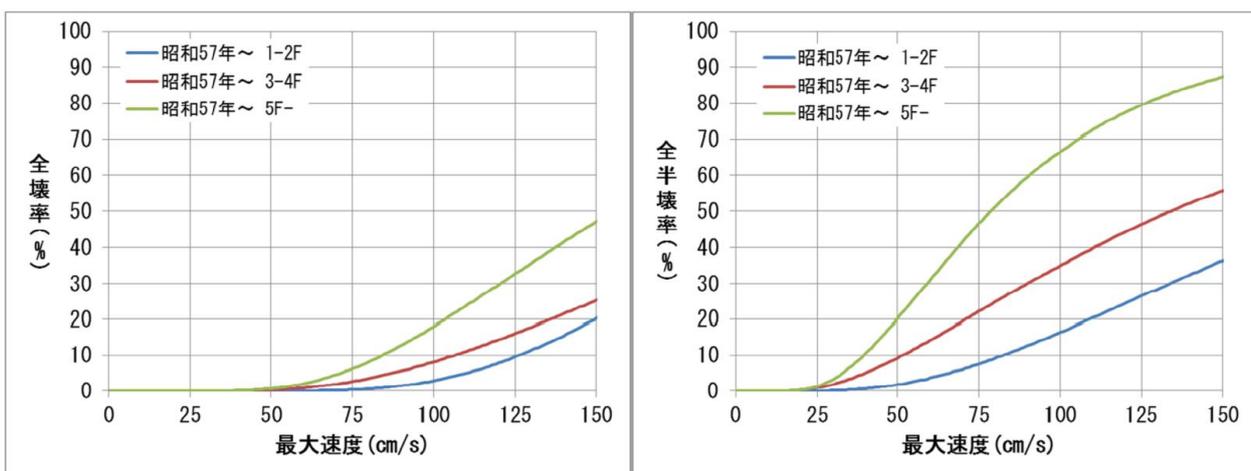


図 3.6.11 S造建物の被害率[昭和57年以降 左：全壊率、右：全半壊率]

(千葉県(2016年))

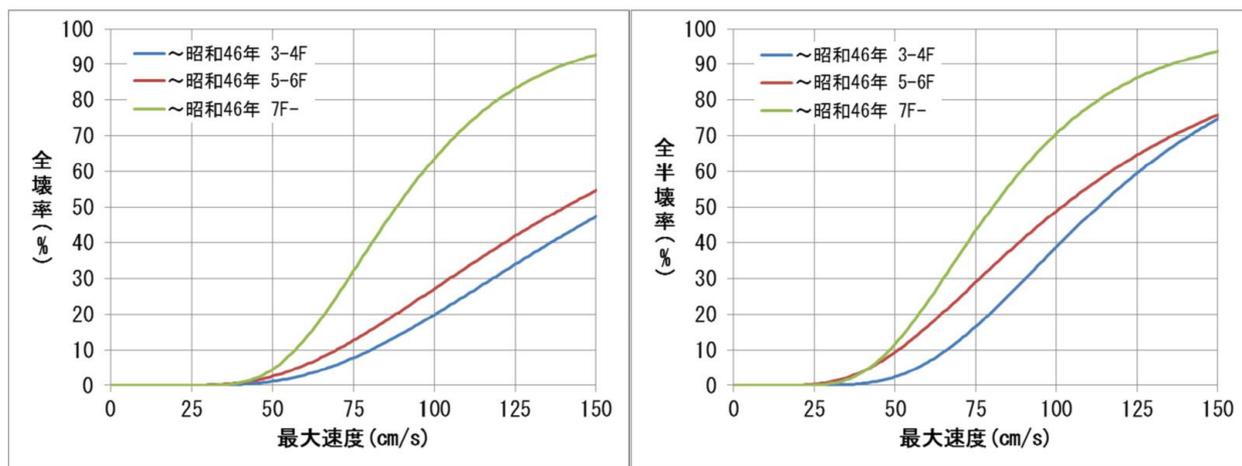


図 3.6.12 RC 造建物の被害率[昭和 46 年以前 左：全壊率、右：全半壊率]

(千葉県(2016 年))※ 1～2F は 3～4F の被害率を利用

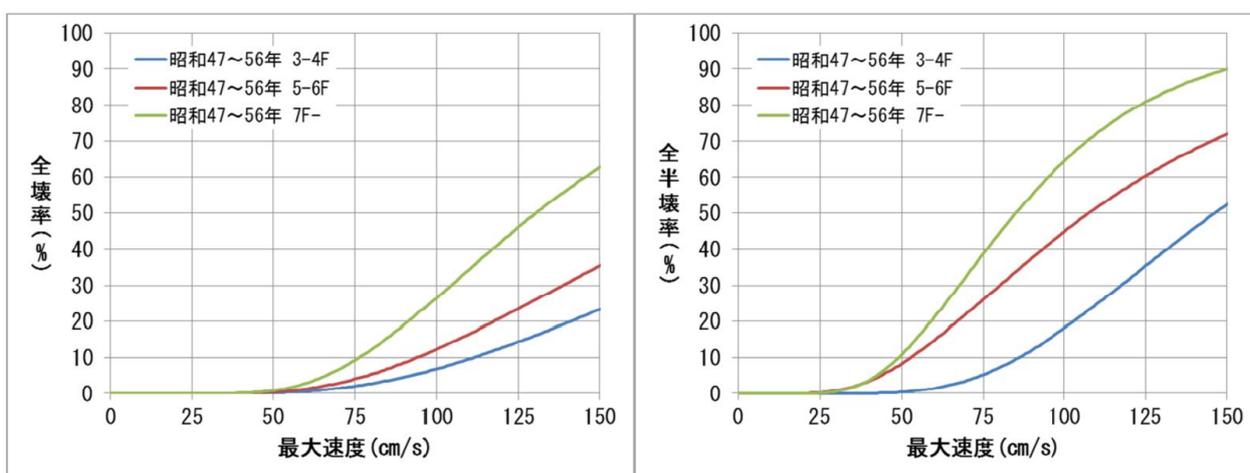


図 3.6.13 RC 造建物の被害率[昭和 47 年～昭和 56 年 左：全壊率、右：全半壊率]

(千葉県(2016 年))※ 1～2F は 3～4F の被害率を利用

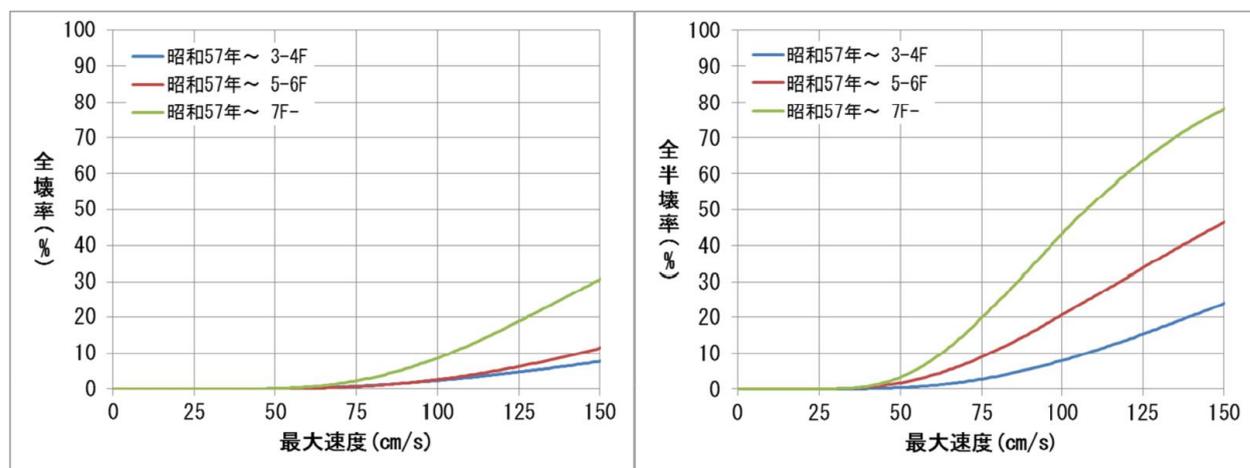


図 3.6.14 RC 造建物の被害率[昭和 57 年以降 左：全壊率、右：全半壊率]

(千葉県(2016 年))※ 1～2F は 3～4F の被害率を利用

また、建物倒壊率に関しては、堀江・仲村ほか（2003年）による1995年兵庫県南部地震における西宮市の層破壊建物※に着目した、横軸を地表最大加速度とする被害率曲線を用いた（図3.6.15）。

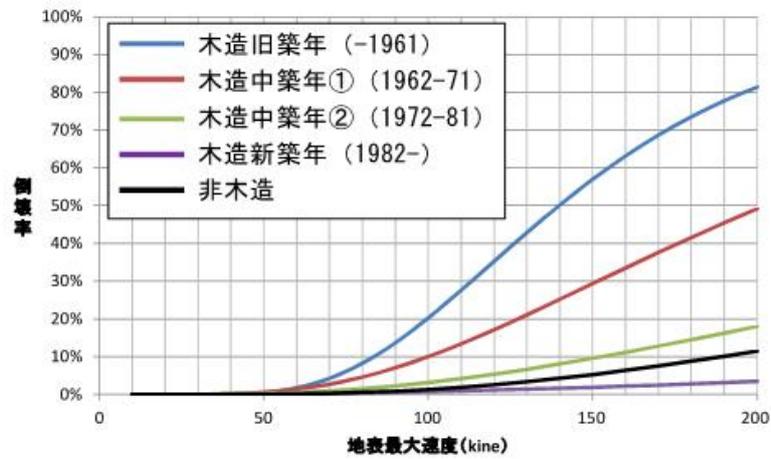


図 3.6.15 揺れによる建物の倒壊率曲線

※層破壊建物とは、建物被害のうち建物内の生存空間が失われた建物を指す。一般的に建物被害調査では、被災程度の分類カテゴリーに「層破壊」は含まれておらず、「層破壊」は「全壊」や「大破」のカテゴリーの中に含まれて評価されている。

3.6.4 土砂災害による建物被害

土砂災害による建物被害として、近年発生した地震の事例（新潟県中越地震等）を踏まえ、平成 26・27 年度千葉県地震被害想定調査の手法を用いて、崩壊危険度ランク A の地震による崩壊率を設定し、震度分布から危険箇所内人家戸数の全壊棟数・半壊棟数を算出した。

評価の流れは、図 3.6.16のとおりである。

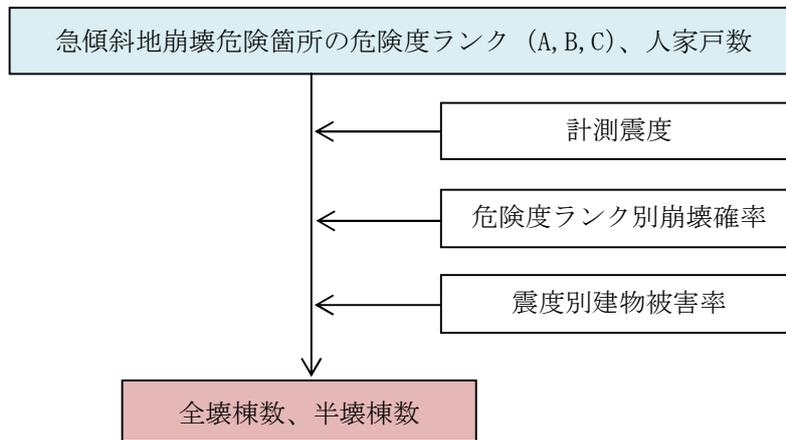


図 3.6.16 評価の流れ

危険度ランク別の崩壊確率（中央防災会議（2013 年））を次のように設定した（ランク B, C の崩壊確率はゼロ）。

表 3.6.5 危険度ランクにおける崩壊確率

ランク	崩壊確率
A	10%

また、震度階級別の全壊及び半壊率は、次のように設定した。

表 3.6.6 震度階級別の全壊率・半壊率

被害区分	～震度 4	震度 5 弱	震度 5 強	震度 6 弱	震度 6 強	震度 7
全壊率	0%	6%	12%	18%	24%	30%
半壊率	0%	14%	28%	42%	56%	70%

※全壊率は中央防災会議（2006 年）、半壊率は静岡県第 3 次被害想定（2001 年）を示す。

全壊棟数及び半壊棟数は、次に示すとおり算出した。

全壊棟数 = 危険箇所内人家戸数 × 崩壊確率 × 全壊率

半壊棟数 = 危険箇所内人家戸数 × 崩壊確率 × 半壊率

3.6.5 地震火災による建物被害

地震火災による建物被害について、出火件数と消防力の運用等を用いて焼失棟数を算定する手法により焼失棟数を算出した。

また、地震火災による建物被害は季節・時刻・風速の想定シーンによって結果が異なることから1章で示した全ての前提条件（3ケース）で行った。

評価の流れは、図 3.6.17のとおりである。

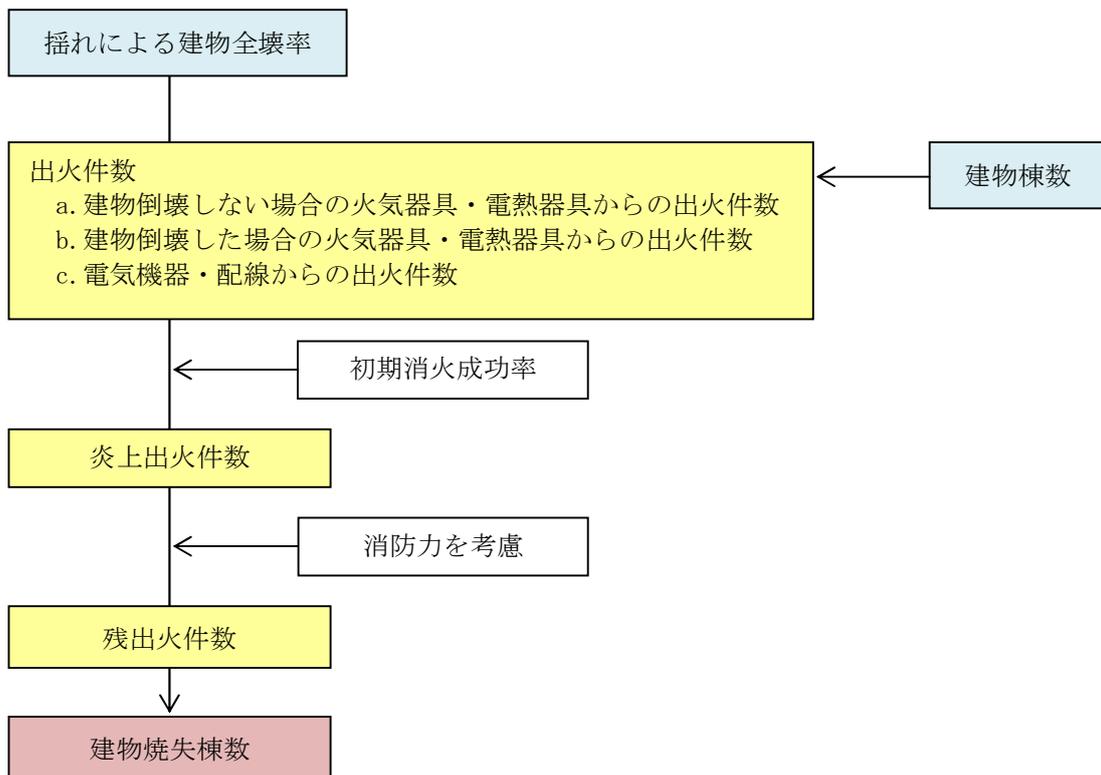


図 3.6.17 評価の流れ

(1) 出火件数について

①揺れによる建物全壊棟数及び全壊率を整理した。

②出火要因の多くを占める火気器具・電熱器具・電気器具・配線からの出火を対象とし、出火要因別に次のように分類して出火件数を算出した。

a. 建物倒壊しない場合の火気器具・電熱器具からの出火件数
火気器具・電熱器具からの震度別・用途別・季節時間帯別の全出火率は次のとおりである。

建物が倒壊しない場合の全出火件数＝震度別用途別出火率×用途別建物棟数

表 3.6.7 震度別用途別出火率（中央防災会議 2013 年）

【夏12時】	5弱	5強	6弱	6強	7
飲食店	0.0029%	0.0076%	0.0346%	0.1152%	0.331%
物販店	0.0005%	0.0015%	0.0071%	0.0253%	0.123%
病院	0.0009%	0.0016%	0.0070%	0.0296%	0.313%
診療所	0.0004%	0.0004%	0.0016%	0.0050%	0.023%
事務所等その他事業所	0.0005%	0.0017%	0.0083%	0.0313%	0.183%
住宅・共同住宅	0.0003%	0.0003%	0.0013%	0.0043%	0.021%
【冬5時】	5弱	5強	6弱	6強	7
飲食店	0.0003%	0.0009%	0.0047%	0.0188%	0.066%
物販店	0.0001%	0.0004%	0.0013%	0.0059%	0.051%
病院	0.0002%	0.0004%	0.0014%	0.0075%	0.118%
診療所	0.0000%	10.0002%	0.0005%	0.0018%	0.007%
事務所等その他事業所	0.0000%	0.0001%	0.0004%	0.0020%	0.011%
住宅・共同住宅	0.0002%	0.0006%	0.0021%	0.0072%	0.026%
【冬18時】	5弱	5強	6弱	6強	7
飲食店	0.0047%	0.0157%	0.0541%	0.1657%	0.509%
物販店	0.0007%	0.0022%	0.0085%	0.0302%	0.158%
病院	0.0008%	0.0017%	0.0072%	0.0372%	0.529%
診療所	0.0004%	0.0010%	0.0036%	0.0130%	0.041%
事務所等その他事業所	0.0003%	0.0012%	0.0052%	0.0216%	0.177%
住宅・共同住宅	0.0010%	0.0034%	0.0109%	0.0351%	0.115%

b. 建物倒壊した場合の火気器具・電熱器具からの出火件数

阪神・淡路大震災時の事例から、冬の倒壊建物1棟あたりの出火率を0.0449%とし、夏の倒壊建物1棟あたりの出火率を0.0286%とし、時刻別補正係数は5時は1.0、12時は2.2、18時は3.4とした。

建物が倒壊した場合の全出火件数

= 建物倒壊棟数 × 季節別時間別の倒壊建物1棟あたり出火率

季節別時間別の倒壊建物1棟あたり出火率：夏12時0.0629%、冬5時0.0499%、冬18時0.153%

c. 電気機器・配線からの出火件数

電気機器・配線からの出火は建物全壊の影響を強く受けると考え、全壊棟数との関係で設定した。

電気機器からの出火件数 = 0.044% × 全壊棟数

配線からの出火件数 = 0.030% × 全壊棟数

③東京都消防庁出火危険度測定（2011年）の初期消火成功率を用いて、炎上出火件数を算出した。

$$\text{炎上出火件数} = (1 - \text{震度別初期消火成功率}) \times \text{出火件数}$$

表 3.6.8 震度別初期消火成功率

震度階級	6弱以下	6強	7
初期消火成功率	67%	30%	15%

(2) 消防力の考慮

現況の消防力と阪神・淡路大震災での消火実績等をもとにした式（中央防災会議（2012年））を採用し、成田市消防年報（2016年）より消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ車数及び消防水利を把握し、消火可能件数を算出した。

$$\begin{aligned} \text{消火可能件数} &= 0.3 \times (\text{消防ポンプ自動車数}/2 + \text{小型動力ポンプ数}/4) \\ &\times (1 - (1 - 3.14 \times 140 \times 140 / \text{市街地面積}(\text{m}^2)) \text{水利数}) \end{aligned}$$

①消防ポンプ自動車は、普通消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車、化学消防車（泡消火型）、化学消防車（粉末消火型）とする。小型動力ポンプ積載車は、小型動力ポンプ付積載車、小型動力ポンプ付水槽車とする。

②1炎上出火に対して、4口の放水を必要とし、次の場合において火災を1件消火できるものとする。これは1辺10mの建物の4辺を包囲するのに40m以上の包囲長が必要であり、一方、1口あたりの包囲長は、10～15m程度であることによる。

③消火可能件数と想定される炎上出火件数を比較し、消火されなかった火災が延焼拡大すると考え、残火災件数を求めた。

④消防運用により全ての炎上出火を消し止められた場合においても平均的に1消火件数あたり5棟が焼失するものとした。

⑤上式は、阪神・淡路大震災（平均風速約3m/s）のデータに基づき、消防運用による消火可能件数をポンプ車数や消防水利数を用いて表現したものであり、風速が大きくなれば、発災直後に消防によって消火できる割合が低下することが考えられる。ここでは、上式における係数0.3は、強風時には0.2とした。

(3) 焼失棟数について

消防運用の結果、消火することができなかった残火災件数を用いて、焼失棟数を算出した（岐阜県2013）。

$$Y = 32.6 \cdot W^{1.437} \cdot N^{1.201} \cdot \begin{pmatrix} E1 \\ E2 \\ E3 \end{pmatrix} \cdot \begin{pmatrix} F1 \\ F2 \\ F3 \end{pmatrix} \cdot \begin{pmatrix} G1 \\ G2 \\ G3 \end{pmatrix}$$

- Y : 焼失面積(m²)
W : 風速(m/ s)
N : 出火点数
E : 普通木造の混在率に関する指標
 E1(=1.000)50%以下
 E2(=1.852)51~70%
 E3(=1.953)71%以上
F : 有効注水量(=1.000)…消防力を見込んでいるため補正しない
G : 延焼時間(=6.521)…81分以上

炎上出火件数は、メッシュ単位で算出されるため、あるメッシュで1件の延焼出火が発生した場合の焼失棟数を計算し、その結果に出火確率（メッシュの炎上出火件数／市全域の炎上出火件数）を掛け合わせ、集計することで焼失棟数を求めた。

$$\text{メッシュの焼失棟数} = \text{建物棟数} \times \frac{1 \text{ 件出火時の焼失面積}}{\text{メッシュの面積}} \times \frac{\text{メッシュの炎上出火件数}}{\text{市全域の炎上出火件数}}$$

$$\text{市全域の焼失棟数} = \sum_{\text{市全域のメッシュ}} \text{メッシュの焼失棟数}$$

3.6.6 算出結果

表 3.6.9 建物被害量及び出火件数 (A. 千葉県北西部直下地震) [冬 18 時強風]

地区	全壊・焼失棟数 (棟)					半壊棟数 (棟)				倒壊棟数 (棟)	出火件数 (件)		
	液状化	地震動	土砂災害	火災	計	液状化	地震動	土砂災害	計		全出火	炎上出火	残出火
成田地区	0	107	5	0	113	0	519	12	532	4	1	0	0
公津地区	1	66	3	0	69	4	392	7	402	3	1	0	0
八生地区	1	92	3	0	96	4	310	7	321	3	0	0	0
中郷地区	0	46	3	0	50	1	163	7	171	2	0	0	0
久住地区	1	99	2	0	102	2	324	5	332	3	0	0	0
豊住地区	2	152	0	0	154	6	346	1	353	5	0	0	0
遠山地区	0	42	0	0	43	0	336	1	337	3	0	0	0
ニュータウン地区	0	31	0	0	31	0	259	0	259	2	1	0	0
下総地区	2	206	0	0	208	12	695	1	707	8	0	0	0
大栄地区	0	159	7	0	166	0	809	16	825	7	1	0	0
計	7	1,000	25	0	1,032	29	4,152	57	4,238	40	4	1	0

※液状化：液状化による建物被害量、地震動：揺れによる建物被害量、土砂災害：土砂災害による建物被害量、火災：火災による建物被害量（焼失棟数）を示す。

※小数点以下を含む数値を整数で表示しているため計があわない場合がある。

表 3.6.10 建物被害量及び出火件数 (B. 成田空港直下地震) [冬 18 時強風]

地区	全壊・焼失棟数 (棟)					半壊棟数 (棟)				倒壊棟数 (棟)	出火件数 (件)		
	液状化	地震動	土砂災害	火災	計	液状化	地震動	土砂災害	計		全出火	炎上出火	残出火
成田地区	0	293	5	1	299	0	847	13	860	11	1	0	0
公津地区	1	213	3	1	218	4	783	7	793	8	1	0	0
八生地区	1	117	3	0	121	4	351	7	362	4	0	0	0
中郷地区	0	92	3	0	95	1	219	7	227	3	0	0	0
久住地区	1	156	2	0	159	2	403	5	411	5	0	0	0
豊住地区	2	135	0	0	137	6	329	1	336	4	0	0	0
遠山地区	0	252	0	0	252	0	898	1	899	11	1	0	0
ニュータウン地区	0	86	0	0	86	0	444	0	444	5	1	0	0
下総地区	2	210	0	0	212	12	691	1	703	8	1	0	0
大栄地区	0	427	7	0	435	0	1,291	16	1,308	15	1	0	0
計	7	1,979	25	2	2,013	29	6,254	58	6,341	73	5	2	0

※小数点以下を含む数値を整数で表示しているため計があわない場合がある。

表 3.6.11 建物被害量及び出火件数 (C. 茨城県南部地震) [冬 18 時強風]

地区	全壊・焼失棟数 (棟)					半壊棟数 (棟)				倒壊棟数 (棟)	出火件数 (件)		
	液状化	地震動	土砂災害	火災	計	液状化	地震動	土砂災害	計		全出火	炎上出火	残出火
成田地区	0	20	3	0	23	0	231	7	237	1	0	0	0
公津地区	1	10	1	0	12	4	155	3	162	1	0	0	0
八生地区	1	12	2	0	14	4	107	4	114	1	0	0	0
中郷地区	0	7	1	0	9	1	65	3	70	0	0	0	0
久住地区	1	11	1	0	13	3	110	3	116	1	0	0	0
豊住地区	2	14	0	0	16	6	112	1	119	1	0	0	0
遠山地区	0	21	0	0	22	0	245	1	246	2	0	0	0
ニュータウン地区	0	4	0	0	4	0	76	0	76	1	0	0	0
下総地区	2	16	0	0	18	12	180	0	192	1	0	0	0
大栄地区	0	26	5	0	30	0	314	11	324	2	0	0	0
計	7	141	14	0	162	30	1,594	33	1,657	11	2	1	0

※小数点以下を含む数値を整数で表示しているため計があわない場合がある。

表 3.6.12 建物被害量及び出火件数 (D. 成田市直下地震) [冬 18 時強風]

地区	全壊・焼失棟数 (棟)					半壊棟数 (棟)				倒壊棟数 (棟)	出火件数 (件)		
	液状化	地震動	土砂災害	火災	計	液状化	地震動	土砂災害	計		全出火	炎上出火	残出火
成田地区	0	1,392	7	10	1,409	0	1,474	17	1,491	74	2	2	1
公津地区	1	1,100	4	9	1,113	4	1,637	9	1,650	49	3	2	2
八生地区	1	606	4	4	615	5	622	9	636	30	1	0	0
中郷地区	0	258	4	0	262	1	296	10	307	12	0	0	0
久住地区	1	268	3	0	271	3	495	7	504	11	1	0	0
豊住地区	2	313	1	3	319	6	434	2	442	13	0	0	0
遠山地区	0	1,293	1	7	1,301	0	1,782	1	1,784	63	2	2	1
ニュータウン地区	0	746	0	7	753	0	1,159	0	1,159	40	2	1	1
下総地区	2	259	0	0	262	12	766	1	778	9	1	0	0
大栄地区	0	431	7	1	439	0	1,274	16	1,290	15	1	0	0
計	7	6,665	30	41	6,743	30	9,941	71	10,042	315	13	9	5

※小数点以下を含む数値を整数で表示しているため計があわない場合がある。